



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所 東

コード番号 3800

URL https://www.unirita.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員
経営戦略本部長

(氏名) 伊藤 正人

(TEL) 03-5463-6381

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,554	△2.9	485	△34.1	636	△27.0	367	△36.3
2024年3月期第3四半期	8,805	6.6	737	37.7	872	21.7	577	27.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 360百万円(△38.8%) 2024年3月期第3四半期 588百万円(13.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	48.52	—	—	—
2024年3月期第3四半期	76.35	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2025年3月期第3四半期	14,748		11,603		78.7	1,529.31		
2024年3月期	15,763		11,725		74.4	1,549.59		

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 11,603百万円 2024年3月期 11,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	—
2025年3月期	—	35.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	4.3	1,050	2.6	1,190	2.2	850	4.2	112.13	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,000,000株	2024年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	412,900株	2024年3月期	432,873株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,578,311株	2024年3月期3Q	7,558,440株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られました。一方で、原材料価格の高騰や円安による物価上昇、国際的な情勢の不安は長期化しており、依然として先行きの不確実性の高い状況が継続しております。

このような状況下において、国内企業のIT投資動向は、新製品やサービスの創出、既存ビジネスモデルの根本的な変革など、DXを目的としたバリューアップ投資が拡大しています。また、既存のレガシーシステムの更改ニーズに伴うクラウド移行やインフラ及びアプリケーションのモダナイゼーションといった効率化投資も堅調に推移し、多くの企業が成果を上げつつあります。

ユニリタグループは、これらの企業のIT投資動向とDXニーズを踏まえ、グループのコアコンピタンスである「データマネジメント」と「サービスマネジメント」によるお客様への価値提供モデルの創造を進めています。また中期経営計画「Re.Connect2026」（2024年度～2026年度）では、よりユニークかつ付加価値の高いITサービスを提供するため、お客様を含めた全てのステークホルダーとの「つながり」のあり方を根本的に見直し「再度、より良い形でつながり直す」ことを最重要テーマとし、持続的な成長基盤の確立を図っています。



なお、中期経営計画「Re.Connect2026」のもと、当四半期の主な取り組みは、以下のようなものです。

■お客様や社会の課題を解決する新しい価値創出に向け、キャノンITソリューションズと協業

互いの強みと顧客基盤を組み合わせ、両社がカバーするさまざまな分野で協力関係を深めていくことを発表しました。その取り組みのひとつとして、キャノンITソリューションズ（株）の会計・人事給与システムと当社の業務可視化ツール「Ranabase（ラーナベース）」を連携し、ユーザー企業における経理部門の業務効率化、標準化を支援する同システムの効率的、かつ短期間での導入を実現します。

■「データ活用の未来を切り開く」を基調としたデータ活用人材の祭典 Waha! Day2024 を開催

「Waha! Day」は、参加者に向けデータ活用に関する新たな発見やヒントを持ち帰っていただくことを目的としたオンラインイベントで、今回は「ビジネスDay」と「テクニカルDay」の2日間開催しました。業務課題や生成AI、データ活用事例の紹介と当社ETLツール「Waha! Transformer（ワッハー・トランスフォーマー）」に関連する技術情報や導入事例を紹介し、186社418名の方が参加されました。

■ユニ・トランド、福島県三春町が推進する国土交通省の「共創・MaaS実証プロジェクト」に採択

グループ子会社の（株）ユニ・トランドは、福島県三春町が推進する「共創・MaaS実証プロジェクト」に参画し、交通のデジタル化・新デマンド交通の導入・データ収集と分析などを担う企業として採択されました。本プロジェクトでは「公共交通空白地帯」を解決する移動手段として「定額会員制タクシー乗り放題サービス」の実証実験を開始し、同社が提供するIoTサービスと当社のデータ活用サービスが採用されました。

■ユニリタエスアール、日本情報産業と連携し、メインフレームユーザー向けサービスをリリース

グループ子会社の（株）ユニリタエスアールは、日本情報産業（株）と連携し、「メインフレームアプリケーション保守・運用支援サービス」の提供を開始しました。本サービスの提供を通じ、これからのメインフレーム運用

を支えていくとともに、お客様のシステムに関する課題解決の迅速化やIT技術者の支援など、両社が保有するノウハウで、お客様のシステムのモダナイゼーションを加速させていきます。

<当四半期業績>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高85億54百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益4億85百万円(同34.1%減)、経常利益6億36百万円(同27.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億67百万円(同36.3%減)となりました。

<セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「プロダクトサービス」事業に含めていた一部の部門を「クラウドサービス」事業に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント	項目	1 Q	2 Q	3 Q	累計	(百万円)	
						前年同期	前年同期比 増減率
プロダクトサービス	売上高	1,124	1,137	1,069	3,332	3,145	5.9%
	営業利益	325	362	277	965	806	19.8%
	営業利益率	29.0%	31.9%	25.9%	29.0%	25.6%	3.4pt
クラウドサービス	売上高	836	879	901	2,617	2,658	△1.6%
	営業利益	△151	△123	△152	△427	△93	—
	営業利益率	—	—	—	—	—	—
プロフェッショナルサービス	売上高	879	888	836	2,604	3,001	△13.2%
	営業利益	18	81	62	162	290	△44.0%
	営業利益率	2.1%	9.1%	7.5%	6.2%	9.7%	△3.5pt

プロダクトサービス

・自動化学業

メインフレームベンダーの製品保守終了に伴うマイグレーション需要を受け、既存のお客様を中心に基幹システムのリプレース提案に注力しました。この結果、自動化学業の主力製品である「A-AUTO(エーオート)」を受注し、同事業の業績を牽引しました。

・帳票事業

自動化学業と同様にマイグレーション需要を受けた帳票システムのリプレース提案が奏功し、各種の帳票を管理、制御する統合システム「BSP-RM(ビーエスピースールエム)」と技術支援を受注、帳票事業の業績を牽引しました。また、同事業のサービスシフトを牽引する「まるっと帳票クラウドサービス」においては、DX推進に伴う帳票業務の効率化を進める企業を中心に提案の機会が増加しました。

・メインフレーム事業

メインフレーム市場は、引き続き縮小傾向にあります。金融業や生命保険業を中心に、継続利用をされる企業も底堅い状況です。この状況を踏まえ、他社メインフレーム製品のサポート終了を受けた当社製品への移行提案が増加しております。また、プロフェッショナルサービスとの連携やパートナー企業との協業の強化など、お客様の要望にお応えできる体制づくりに注力しております。

以上を踏まえ、プロダクトサービス全体として増収増益となりました。

クラウドサービス

・IT活用クラウド事業

企業のDX推進に伴い、事業のサービスシフトが強まる中、システム運用のBPOや、それに伴うデータセンター事業者の外販強化、コンサルティング事業者からの引き合いも増加しており、システム運用やサービスマネジメント領域の市場が活性化しています。この潮流を受け、当社サービスマネジメントプラットフォーム「LMIS(エルミス)」の新規受注が順調に推移しました。

また、データ活用に対する企業の意欲的な取り組みを背景に、当社データ連携、統合ツール「Waha! Transformer」の提案件数は増加しました。しかしながら、データ活用の市場ニーズに対応した販売施策と他社アプリケーションとの連携などに課題を残し、新規受注が伸び悩みました。今後の対処すべき課題として、さらなる機能強化や提案方法の変革を行い、ニーズの取り込みを推進してまいります。

その他、既存のお客様へのクロスセル提案を推進し、セキュリティ対策やガバナンス強化を支援する当社のID管理、SSO構築サービスである「infoScoop×DigitalWorkforce（インフォスkoopデジタルワークフォース）」の提案件数も増加しました。しかしながら、当四半期の受注までには至らず、引き続きお客様への訴求強化を図ってまいります。

・事業推進クラウド事業

リモートワークから出社に切り替える企業の増加に加え、前期から注力しているパートナー企業との協業モデルが奏功し、通勤費管理サービス「らくらく通勤費」の受注が堅調に推移しました。

また、デジタルサービスで事業を展開する企業の解約防止ニーズが高まる中、カスタマーサクセス活動基盤の構築を支援する「Growwing（グローウィング）」は、利用されている営業支援ツールとの親和性が評価され、新規受注が堅調に推移しました。その他、景気回復に伴う旺盛な派遣市場を背景に、派遣業向け人事管理クラウドサービス「DigiSheet（デジシート）」や「The Staff-V（スタッフブイ）」について、提案件数は増加傾向にあるものの、多様化する個社要件への対応力に課題を残しました。

その他、企業の事業拡大を情報流通の視点から効果的に支援するコミュニケーションサービス「CommuRing（コミュニティリング）」についても、市場ニーズが顕在化しており案件が増加しています。

・ソーシャルクラウド事業

地方における高齢運転者の免許返納問題や交通空白地の課題を解決する手段として、持続的社会の構築を支援するデジタル基盤「Community MaaS（コミュニティマース）」の引き合い増加に加え、全国に販売拠点を置くパートナー企業との営業活動が奏功し、案件が増加しつつあります。

以上を踏まえ、クラウドサービス全体で減収減益となりました。上記の課題に対応すべく、既存のお客様への提案強化やパートナー企業との協業モデルの構築を進めております。

プロフェッショナルサービス

・コンサルティング事業

データマネジメント領域では、DX推進ニーズを背景に、企業における旺盛なデータ活用への取り組みとその取り組みを支援するコンサルティング需要が高まる中、製造業向けに受注している支援事例の横展開が奏功し、新規受注が伸長しました。

サービスマネジメント領域では、ITベンダー各社によるシステム運用ビジネスの拡大を受け、サービスマネジメントに関する引き合いが増加傾向にあります。しかしながら、個社要件の多様化と人材不足が影響し、提案から受注に向け足踏みの状態が続きました。

・システムインテグレーション事業

第2四半期累計期間における主要パートナー企業からの受注減少が大きく影響し、当四半期も減収減益が続いております。しかしながら、メジャークラウドプラットフォームに精通した技術者の育成とパートナー企業内の営業活動に注力し、引き合いは増加傾向にあります。また、ユニリタグループ顧客への提案と同グループ各社の製品、及びITサービスのデリバリー力強化も継続して進めており、高付加価値事業への転換を図っております。

・アウトソーシング事業

システム運用領域におけるアウトソーシング需要の増加に加え、プロダクトサービスと連携したマイグレーション案件対応が堅調に推移し、伸長しました。

以上を踏まえ、各事業への引き合いは依然高く、案件も増加しており下期回復傾向にあります。しかしながら、当第3四半期累計期間においては、システムインテグレーション事業の減収減益が影響し、プロフェッショナルサービス全体で、減収減益となりました。

(脚注)

・Ranabase (ラーナベース)

業務プロセスを可視化し、気づきや問題点を共有して、改善のサイクルを回すためのBPMを支援するクラウドサービス。

・Waha!Transformer (ワッハー・トランスフォーマー)

提供開始以来20年以上の運用実績を誇る、純国産のノーコードETLツール。大手企業を中心に2000ライセンス以上の導入実績を持つ。企業のビジネス環境にあわせて、基幹系システムからクラウドデータベース、Web APIやExcelファイルまで、さまざまなデータ連携を実現している。

・A-AUTO (エーオート)

システム運用管理・監視業務のルーティン・タスクの自動化ツール。システム管理者向けソフトウェアとしての信頼性、安定性、コストパフォーマンスの観点からエンタープライズ企業が利用するバッチ・ジョブ管理ツールとして40年以上にわたり採用されている。

・BSP-RM (ビーエスピーアールエム)

メインフレームのスパールデータから電子帳票のようなオープン環境を含むプラットフォームで生成された各種帳票を管理・制御する統合システム。

・まるっと帳票クラウドサービス

一般的な請求書の電子化やWeb配信から、多くのエンタープライズ企業に見受けられる専用封筒や専用紙を利用した郵送・宅配便などの特殊な帳票業務要件まで、幅広いアウトソーシングニーズに対応可能。帳票運用にまつわる全ての業務のDXを推進。

・LMIS (エルミス)

事業者が顧客に提供するサービスを適切にマネジメントし、サービスによる課題解決と継続的なカイゼンを実現するプラットフォーム。サブスクリプション形式での提供で、導入コストやランニング費用を抑えた利用を可能にしている。

・infoScoop×Digital Workforce (インフォスコープ デジタルワークフォース)

利用者と管理者であるIT部門の生産性とセキュリティを向上する機能を取り揃えた働き方改革のプラットフォーム。「ポータル」、「シングルサインオン」、「ID管理」、「API管理」、「セキュアブラウザ」の5つの機能を組み合わせ、安全で快適なリモートワーク環境を構築することができる。

・らくらく通勤費

通勤費管理のあらゆる業務に対応し、経路チェックや払い戻し精算、運賃改定等、多数の機能を備え業務改善を実現する。パソコンやスマートフォンでの利用が可能。

・Growwing (グロウイング)

LTVの最大化を実現するためのカスタマーサクセス支援サービス。同サービスが持つ低コストかつ短期で導入できる顧客データの一元管理プラットフォームを使うことで、顧客の成功体験を促進させる分析、施策、活動に必要なリソースを確保する。

・DigiSheet (デジシート)

人材派遣業に特化した、勤怠業務効率化サービス。流動人材の勤怠管理業務のスピードアップ、正確性の向上、コストダウンといった業務の効率化を可能にしている。

・The Staff-V (スタッフブイ)

スタッフ管理から契約管理、顧客管理、給与管理、請求管理、勤怠管理などといった、人材派遣ビジネスに求められる管理機能がこれひとつに集約された管理サービス。

・CommuRing (コムリング)

顧客をはじめ、取引先やパートナー企業とのコミュニケーションの最適化を支援するコラボレーションツール。情報共有に不可欠なオンラインストレージ、ビジネスチャット、お知らせ、カレンダーなどの機能をシンプルかつコンパクトにまとめ、利用者管理の利便性を兼ね備えた「最適」かつ「安全」なコミュニケーションのデジタル化環境を提供する。

・Community MaaS (コミュニティマース)

複数の公共交通機関やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、路線検索や予約、決済などを一括で行うサービスであるMaaSに、移動の目的を促すサービスを連携させ、そのサービスで収集したデータを活用できるプラットフォーム。公共交通と地域活性化の実現を支援する。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して10億14百万円減少し、147億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億67百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億24百万円、のれんが56百万円、ソフトウェアが54百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して8億91百万円減少し、31億45百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億22百万円、賞与引当金が1億88百万円、前受収益が1億10百万円、流動負債その他が3億6百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1億22百万円減少し、116億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億55百万円減少したことに加え、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分により自己株式が30百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3億67百万円増加し、配当金の支払いにより5億22百万円減少しています。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は78.7%(前期末は74.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」にて公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,491	9,224,588
受取手形、売掛金及び契約資産	1,407,043	1,182,409
棚卸資産	42,822	46,521
その他	322,845	352,767
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	11,665,159	10,806,243
固定資産		
有形固定資産	94,608	79,127
無形固定資産		
ソフトウェア	498,992	444,861
のれん	320,587	263,628
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	823,878	712,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844,767	2,827,111
繰延税金資産	117,973	110,444
差入保証金	173,395	172,416
その他	43,420	40,814
投資その他の資産合計	3,179,556	3,150,786
固定資産合計	4,098,044	3,942,702
資産合計	15,763,203	14,748,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,062	351,053
未払法人税等	278,470	55,675
前受収益	1,787,826	1,677,105
賞与引当金	307,690	119,434
その他	1,045,954	739,904
流動負債合計	3,815,005	2,943,172
固定負債		
長期未払金	97,924	82,326
繰延税金負債	45,043	34,276
退職給付に係る負債	79,239	86,068
固定負債合計	222,208	202,671
負債合計	4,037,213	3,145,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,590,730	1,599,379
利益剰余金	8,965,283	8,810,191
自己株式	△659,546	△628,728
株主資本合計	11,226,467	11,110,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,033	467,928
為替換算調整勘定	20,488	24,331
その他の包括利益累計額合計	499,522	492,259
純資産合計	11,725,989	11,603,102
負債純資産合計	15,763,203	14,748,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,805,461	8,554,125
売上原価	3,875,598	3,729,816
売上総利益	4,929,862	4,824,308
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,507,395	1,730,598
貸倒引当金繰入額	42	-
賞与引当金繰入額	104,094	43,325
退職給付費用	31,160	29,896
研究開発費	278,453	311,684
のれん償却額	56,959	56,959
その他	2,214,459	2,166,324
販売費及び一般管理費合計	4,192,566	4,338,788
営業利益	737,295	485,520
営業外収益		
受取利息	1,888	3,074
受取配当金	114,211	145,505
保険配当金	4,801	4,445
為替差益	1,254	-
その他	16,807	6,199
営業外収益合計	138,964	159,225
営業外費用		
支払利息	35	-
持分法による投資損失	3,208	6,397
為替差損	-	949
コミットメントフィー	749	752
営業外費用合計	3,993	8,098
経常利益	872,266	636,646
特別損失		
固定資産除却損	-	1,274
特別損失合計	-	1,274
税金等調整前四半期純利益	872,266	635,371
法人税等	295,134	267,632
四半期純利益	577,131	367,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	577,131	367,739

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	577,131	367,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,084	△11,105
為替換算調整勘定	5,733	3,842
その他の包括利益合計	11,818	△7,262
四半期包括利益	588,950	360,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,950	360,476
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(社外取締役を除きます。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は30,818千円(19,973株)減少いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,145,322	2,658,779	3,001,359	8,805,461	—	8,805,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,847	118,612	378,490	522,950	△522,950	—
計	3,171,169	2,777,391	3,379,850	9,328,411	△522,950	8,805,461
セグメント利益又は 損失(△)	806,641	△93,775	290,612	1,003,478	△266,182	737,295

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	3,332,372	2,617,035	2,604,717	8,554,125	—	8,554,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,288	139,783	391,833	562,905	△562,905	—
計	3,363,661	2,756,818	2,996,550	9,117,030	△562,905	8,554,125
セグメント利益又は 損失(△)	965,959	△427,341	162,608	701,226	△215,705	485,520

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「プロダクトサービス」事業に含めていた一部の部門を「クラウドサービス」事業に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	268,638千円	222,610千円
のれんの償却額	56,959	56,959

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。